

米国の消費者物価とインフレ期待

ポイント① 最終財・サービスのインフレは安定

2月10日発表の1月の米国消費者物価指数は、エネルギー価格の上昇などにより全体では前月比で0.3%上昇しました。前年同月比は+1.4%と12月と同水準でした。エネルギー、食品を除くコアでは前月比で概ね横ばいに留まり、前年同月比では+1.4%と12月の+1.6%から低下しました。最終財・サービスのインフレは、安定が続いています。市場では早期の金融緩和縮小の観測が後退し、10日には米国債利回りが低下（価格は上昇）しました。

ポイント② 川上の物価上昇圧力

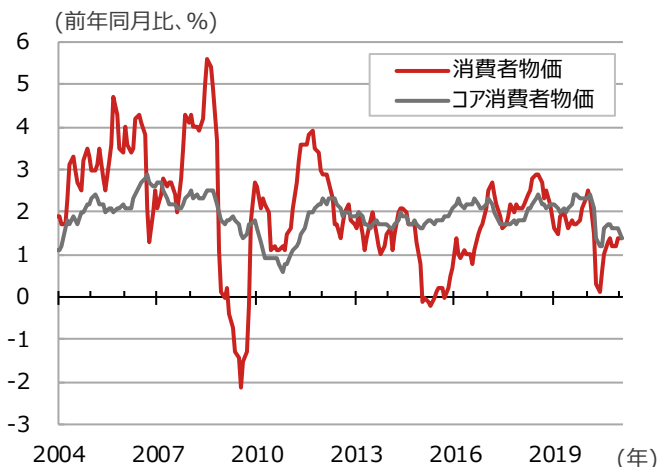
ただ、経済正常化の期待が高まるにつれ、エネルギー、原材料などの需要が増えるとの予想などから価格は上昇しています。企業の投入価格の動向を示すISM（サプライマネジメント協会）製造業価格指数は1月には80を超え、2011年4月以来の高水準となりました。投入価格の上昇が最終財・サービスに現れるのにはかなり時間がかかるでしょうが、川上の物価上昇圧力の高まりには、注意が必要です。

ポイント③ 債券市場のインフレ期待

債券市場の期待インフレ率の指標であるブレイクイーブン・インフレ率（通常債の利回りとインフレ連動債の利回りの差）も上昇傾向にあります。インフレ期待の高まりに伴い米10年物国債利回りが徐々に上昇する一方、実質金利の指標であるインフレ連動債の利回りは、10年物で-1%程度の低水準で推移しています。今後、経済正常化につれて期待インフレ率だけでなく、実質金利が上昇し、米国債利回りがさらに上昇することも考えられます。世界の金融市場の評価基準と言える米国債利回りの上昇は、為替市場や株式市場などにも影響する可能性があります。

図1：米国の消費者物価インフレ率

期間：2004年1月～2021年1月、月次

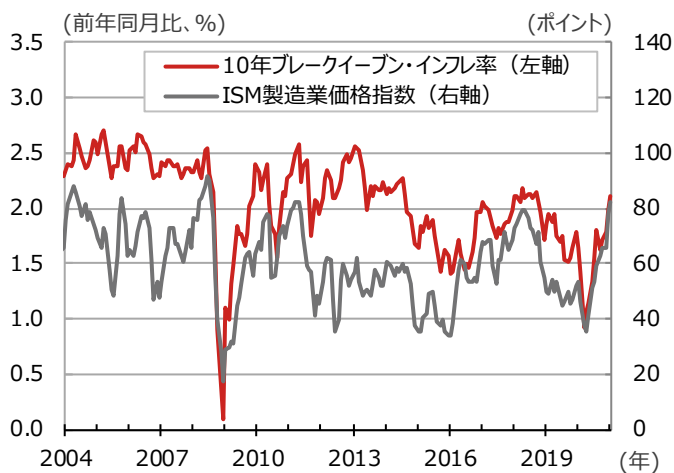


(注) コアはエネルギー、食品を除く

(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

図2：ISM製造業価格指数とブレイクイーブン・インフレ率

期間：2004年1月～2021年1月、月次



(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

重要
イベント

2月17日 米小売売上高、米鉱工業生産指数 (1月)
2月25日 米GDP (国内総生産、10-12月期、改定値)

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。